



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年9月19日

上場会社名 **アーランドサカモト株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人 TEL (0256) 33-6000

決算取締役会開催日 平成18年9月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	49,471	(15.8)	2,028	(△7.6)	2,278	(△5.6)
平成17年8月中間期	42,736	(4.8)	2,194	(8.4)	2,413	(9.7)
平成18年2月期	86,839	(5.6)	3,467	(△10.3)	3,882	(△7.7)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
平成18年8月中間期	1,340	(3.3)	66	29	66	12
平成17年8月中間期	1,298	(4.7)	64	14	64	07
平成18年2月期	1,894	(△12.8)	92	56	92	27

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 36百万円 17年8月中間期 59百万円 18年2月期 80百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 20,222,811株 17年8月中間期 20,244,246株 18年2月期 20,232,558株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	72,703	30,775	41.8	1,500	91
平成17年8月中間期	65,162	28,777	44.2	1,423	10
平成18年2月期	69,023	29,209	42.3	1,443	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 20,226,276株 17年8月中間期 20,221,364株 18年2月期 20,220,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年8月中間期	6,309	△3,638	△1,749	3,367
平成17年8月中間期	3,348	△4,401	1,319	3,434
平成18年2月期	1,079	△11,414	9,613	2,445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	96,000	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円77銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

【添付資料】

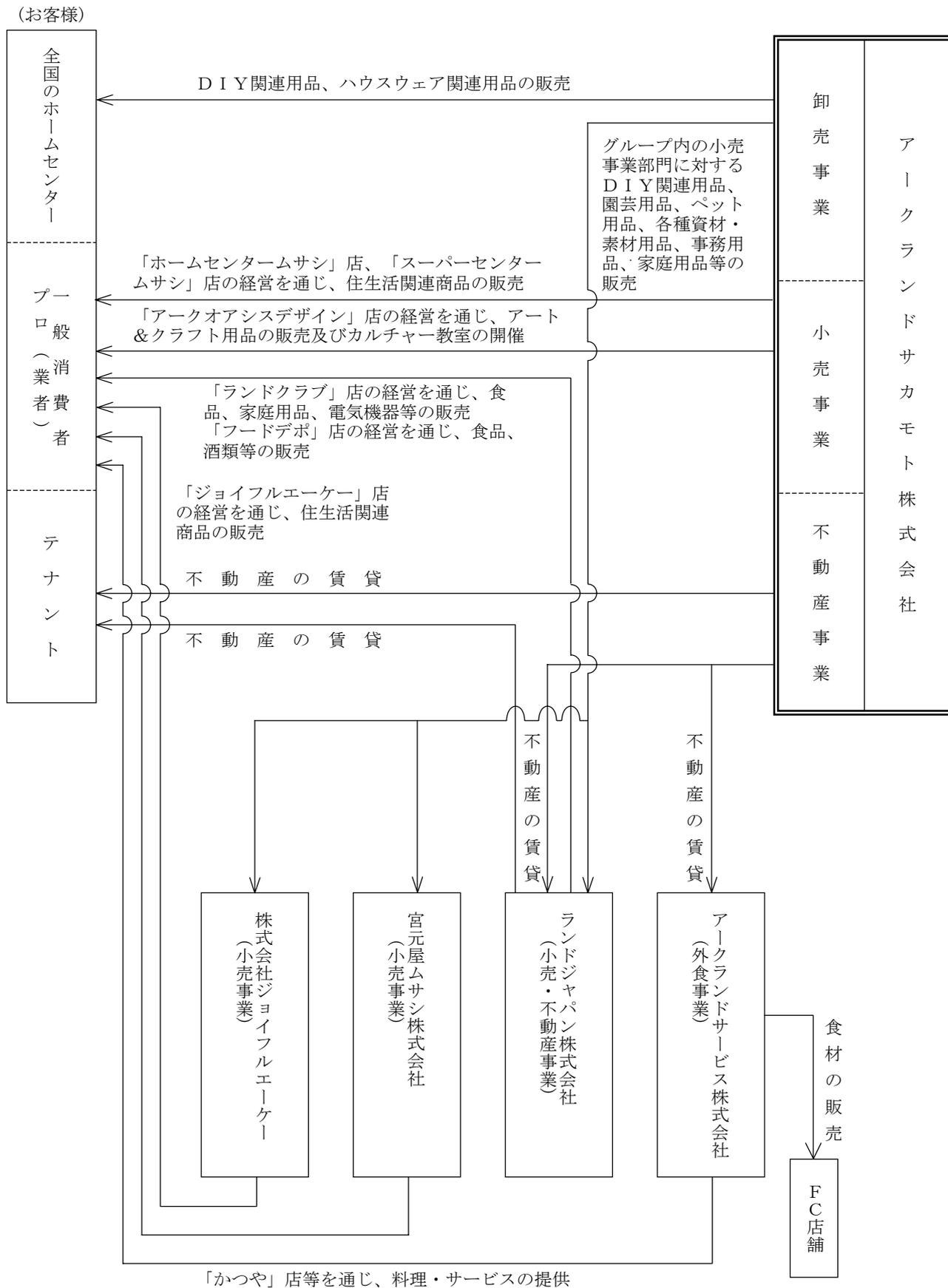
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、メンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、D I Y関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、D I Y関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成20年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年には仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」をにらんで、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなどマクロ経済指標は上向きの数値を示しており、個人消費も緩やかに回復しつつある状況となりました。

ホームセンター業界におきましては、素材価格の高騰を受けて、商品価格の下落に歯止めがかかる一方、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義＋変化対応型店舗」戦略を押し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大9店舗の客数は前年同期比0.7%増となり、売上高は同2.8%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は494億71百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は20億28百万円（同7.6%減）、経常利益は22億78百万円（同5.6%減）、中間純利益は13億40百万円（同3.3%増）となりました。

売上高が計画の489億円を上回る一方で、経常利益は同23億30百万円を52百万円下回ることとなりました。新規出店した「神戸みなと店」のコスト負担が影響したためであります。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は329億48百万円（前年同期比16.4%増）となりました。既存店売上高が前年同期に比較して1.7%増と堅調に推移したことに加え、昨年10月にオープンした関西2号店「ホームセンタームサシ京都八幡店」、本年3月にオープンした関西3号店「ホームセンター神戸みなと店」が寄与しております。品目別ではDIY関連用品が同16.9%増と大幅な伸びを示しております。

他方でその他小売部門の売上高は74億95百万円（同26.0%増）となりました。「ランドクラブ」は減収となったものの、「フードデポ京都八幡店」、「アークオアシスデザイン京都八幡店」等が増収に寄与することとなりました。

その結果、小売事業の売上高は404億43百万円（前年同期比18.0%増）と大幅な増収となったものの、営業利益は11億円（同27.1%減）となりました。3業態同時出店した「神戸みなと店」の新規出店コストが重かったためであります。

② 卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社のホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かし新規取引先を増やしたことにより、売上高は51億35百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は4億35百万円（同36.1%増）となりました。

③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店43店（平成17年12月末38店）、FC店73店（同75店）となりました。その結果、売上高は30億99百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億95百万円（同27.4%増）と好調な推移となりました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は7億92百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億87百万円（同52.3%増）となりました。

2) 通期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

下期におきましても当社ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。今後も関西地域において確固たる営業基盤をつくるべく新規出店を進めてまいります。それとともに、平成19年春には仙台市、秋には名取市への出店を予定しております。

卸売事業におきましては、巨大店舗経営ノウハウを活用しながら新規取引先の開拓に注力していく所存であります。

また、外食事業におきましては、期末に「かつや」直営店47店、FC店76店の展開を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益43億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 財政状態

1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して9億21百万円増加し、当中間連結会計期間末には33億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63億9百万円（前年同期比88.4%増）となりました。主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億38百万円（前年同期比17.3%減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億49百万円となりました。長期借入の返済による支出が主なものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	平成16年8月 中間期	平成17年8月 中間期	平成18年8月 中間期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率（%）	48.8	44.2	41.8	47.0	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.3	55.2	46.2	52.9	54.0
債務償還年数（年）	1.4	1.5	1.3	1.3	17.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	56.5	109.9	146.5	73.7	17.3

（注） 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率 : 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成18年9月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年には「まちづくり三法」が改正され、施行される見通しであります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に2店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸金業に係る法的規則について

当社グループの運営する自社カード（「青いカード」及び「ランドカード」）には、キャッシング機能があり、店舗における商品の販売促進をはかる目的から、自社カード会員に対して、店舗に設置したCD機により一定の限度額内で現金を貸付けております。

キャッシング業務については、「貸金業の規制等に関する法律（貸金業規制法）」第3条に基づき関東財務局に貸金業者登録（登録番号 関東財務局長（4）第01070号）を行い、貸金業規制法に則った運用を行っております。

新規にカード発行の申込みを受けた場合には、必ず申込者について信用情報機関の信用調査を行い、事故歴がある場合にはカード発行は行わないもの、キャッシング契約は締結しておりません。また、与信限度額の決定については、社内規定に従い、カード利用者毎に厳格に与信限度額を決定しております。

なお、キャッシング業務につきましては平成18年10月20日をもって貸付停止を行った後に撤退する計画となっております。

(3) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,444		3,372		2,450		
2. 受取手形及び 売掛金	※2	3,345		3,517		2,844		
3. たな卸資産		11,519		13,929		12,255		
4. その他		2,068		2,056		1,984		
5. 貸倒引当金		△ 15		△ 44		△ 13		
流動資産合計		20,362	31.2	22,831	31.4	19,522	28.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	36,824		47,239		41,425		
減価償却累計額		14,458	22,365	16,427	30,812	15,349	26,076	
2. 土地	※1		7,458		7,463		7,462	
3. 建設仮勘定			4,415		29		4,882	
4. その他		2,358		3,514		2,965		
減価償却累計額		1,165	1,193	1,647	1,866	1,390	1,575	
有形固定資産合計			35,432		40,171		39,997	58.0
(2) 無形固定資産			1,967		2,040		2,029	2.9
(3) 投資その他の資産								
1. 敷金・保証金			5,319		5,708		5,359	
2. その他			2,396		2,106		2,426	
3. 貸倒引当金			△ 319		△ 157		△ 311	
投資その他の資産 合計			7,396		7,658		7,474	10.8
固定資産合計			44,796		49,871		49,501	71.7
III 繰延資産			3		—		—	—
資産合計			65,162		72,703		69,023	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※2	13,841		15,302		10,544	
2. 短期借入金	※1	6,469		12,289		11,991	
3. 未払法人税等		981		1,078		664	
4. 賞与引当金		276		293		243	
5. 役員賞与引当金		—		12		—	
6. 返品調整引当金		7		6		5	
7. ポイント費用 引当金		36		31		34	
8. その他	※2	6,227		3,530		4,743	
流動負債合計		27,839	42.7	32,546	44.8	28,227	40.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	3,511		4,671		6,511	
2. 預り保証金		3,630		3,518		3,598	
3. 退職給付引当金		461		499		475	
4. 役員退職慰労 引当金		617		617		617	
5. その他		30		74		76	
固定負債合計		8,252	12.7	9,381	12.9	11,278	16.3
負債合計		36,091	55.4	41,928	57.7	39,506	57.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		293	0.4	—	—	307	0.5
(資本の部)							
I 資本金		6,462	9.9	—	—	6,462	9.4
II 資本剰余金		6,601	10.1	—	—	6,601	9.6
III 利益剰余金		16,389	25.2	—	—	16,783	24.3
IV その他有価証券評価 差額金		52	0.1	—	—	92	0.1
V 自己株式		△ 729	△1.1	—	—	△ 730	△1.1
資本合計		28,777	44.2	—	—	29,209	42.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,162	100.0	—	—	69,023	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,462	8.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,601	9.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	17,900	24.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 722	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,242	41.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	82	0.1	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	32	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	114	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	417	0.6	—	—
純資産合計		—	—	30,775	42.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	72,703	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,736	100.0		49,471	100.0		86,839	100.0
II 売上原価			30,143	70.5		34,917	70.6		61,586	70.9
売上総利益			12,592	29.5		14,553	29.4		25,253	29.1
III 割賦販売未実現利益 戻入			5	0.0		—	—		5	0.0
売上実現総利益			12,597	29.5		14,553	29.4		25,258	29.1
IV 販売費及び一般 管理費	※1		10,402	24.4		12,524	25.3		21,791	25.1
営業利益			2,194	5.1		2,028	4.1		3,467	4.0
V 営業外収益										
1. 受取利息		6			5			11		
2. 受取配当金		2			2			3		
3. 仕入割引		57			66			128		
4. 受取開発負担金		1			18			6		
5. 受取手数料		35			27			63		
6. リベート収入		42			52			92		
7. 持分法による投資 利益		59			36			80		
8. 雑収入		52	258	0.6	88	298	0.6	121	508	0.6
VI 営業外費用										
1. 支払利息		32			42			61		
2. 雑損失		7	39	0.1	5	48	0.1	31	93	0.1
経常利益			2,413	5.6		2,278	4.6		3,882	4.5
VII 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	※2	—			140			—		
2. テナント退店収入		7			0			15		
3. 建物受贈益		4			—			4		
4. 道路整備補償金		4			—			4		
5. 損害保険金受入益	※3	—			151			—		
6. その他		0	17	0.0	32	325	0.7	1	26	0.0
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	53			41			135		
2. 店舗閉鎖損失	※5	14			—			36		
3. 貸倒引当金繰入額		—			25			45		
4. 災害損失	※6	—			69			—		
5. 減損損失	※7	—			39			—		
6. 業務委託契約等解 除損	※8	154			—			225		
7. 契約違約金	※9	—			—			150		
8. その他		15	237	0.5	71	247	0.5	58	651	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,192	5.1		2,356	4.8		3,257	3.8
法人税、住民税及び 事業税	※10	930			1,004			1,375		
法人税等調整額	※10	△ 28	901	2.1	△ 33	971	2.0	△ 14	1,361	1.6
少数株主利益(又は 少数株主損失(△))			△ 7	△0.0		44	0.1		2	0.0
中間(当期)純利益			1,298	3.0		1,340	2.7		1,894	2.2

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,783	△ 730	29,117	92	—	92	307	29,517
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 202	—	△ 202	—	—	—	—	△ 202
利益処分による役員賞与	—	—	△ 21	—	△ 21	—	—	—	—	△ 21
中間純利益	—	—	1,340	—	1,340	—	—	—	—	1,340
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	0	—	8	8	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 9	32	22	109	132
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	0	1,116	8	1,125	△ 9	32	22	109	1,257
平成18年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	17,900	△ 722	30,242	82	32	114	417	30,775

④ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部							
I 資本剰余金期首残高			6,601		—		6,601
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,601		—		6,601
利益剰余金の部							
I 利益剰余金期首残高			15,321		—		15,321
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,298	1,298	—	—	1,894	1,894
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		204		—		406	
2. 役員賞与		25	229	—	—	25	431
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,389		—		16,783

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,192	2,356	3,257
減価償却額		1,052	1,476	2,381
減損損失		—	39	—
繰延資産償却額		3	—	6
貸倒引当金の減少額		△ 22	△ 123	△ 32
ポイント費用引当金の 増加額 (又は減少額 (△))		△ 1	△ 2	△ 3
退職給付引当金の増加額		18	24	31
役員退職慰労引当金の 減少額		△ 2	—	△ 2
受取利息及び受取配当金		△ 8	△ 8	△ 15
支払利息		32	42	61
持分法による投資利益		△ 59	△ 36	△ 80
店舗閉鎖損失		14	—	36
テナント退店収入		△ 7	△ 0	△ 15
固定資産除却損		53	41	135
災害損失		—	69	—
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△ 368	△ 673	132
たな卸資産の増加額		△ 935	△ 1,673	△ 1,671
その他資産の増加額		△ 368	△ 70	△ 370
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		1,931	4,757	△ 1,347
その他債務の増加額		621	647	154
役員賞与支払額		△ 25	△ 21	△ 25
その他		△ 22	93	△ 14
小計		4,096	6,938	2,617
利息及び配当金の受取額		5	4	9
利息の支払額		△ 30	△ 43	△ 62
法人税等の支払額		△ 723	△ 589	△ 1,485
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,348	6,309	1,079

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△ 20	△ 4	△ 20
定期預金の払戻による収入		35	4	40
有形固定資産の取得による 支出		△ 4,318	△ 3,444	△ 11,127
有形固定資産の売却による 収入		1	—	2
敷金・保証金の支払による 支出		△ 223	△ 327	△ 562
敷金・保証金の返還による 収入		148	167	411
投資有価証券の売却による 収入		10	20	10
その他投資活動による支出		△ 34	△ 53	△ 168
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 4,401	△ 3,638	△ 11,414
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額(△))		△ 1,250	385	3,650
長期借入れによる収入		5,000	—	10,800
長期借入金の返済による支出		△ 1,517	△ 1,926	△ 3,695
未払金の決済による支出		△ 329	—	△ 329
預り保証金の受取による収入		79	28	179
預り保証金の返還による支出		△ 168	△ 102	△ 291
自己株式の取得による支出		△ 291	△ 0	△ 292
自己株式処分(ストックオ プション権利行使)による 収入		—	8	—
少数株主からの払込みによ る収入		—	60	—
配当金の支払額		△ 204	△ 202	△ 406
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,319	△ 1,749	9,613
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		266	921	△ 721
V 現金及び現金同等物の期首残 高		3,167	2,445	3,167
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	3,434	3,367	2,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(株式会社ジョイフルエーカー) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
3. 連結子会社等の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却をしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 ――</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却をしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 490 761 546"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は30,325百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>当中間連結会計期間より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産の「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は1,900百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前中間連結会計期間まで作成しておりました「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成しておりません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当中間連結会計期間の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成18年2月20日現在)																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,896百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金1,962百万円、長期借入金2,351百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,203	計	<u>3,896百万円</u>	受取手形	29百万円	支払手形	2,139百万円	設備関係支払手形	16百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,782百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金2,913百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,089	計	<u>3,782百万円</u>	受取手形	24百万円	支払手形	2,350百万円	設備関係支払手形	138百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,835百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金4,007百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,142	計	<u>3,835百万円</u>
土地	1,693百万円																															
建物及び構 築物	2,203																															
計	<u>3,896百万円</u>																															
受取手形	29百万円																															
支払手形	2,139百万円																															
設備関係支払手形	16百万円																															
土地	1,693百万円																															
建物及び構 築物	2,089																															
計	<u>3,782百万円</u>																															
受取手形	24百万円																															
支払手形	2,350百万円																															
設備関係支払手形	138百万円																															
土地	1,693百万円																															
建物及び構 築物	2,142																															
計	<u>3,835百万円</u>																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	3,523百万円	賞与引当金繰入額	256	退職給付費用	122	賃借料	1,143	減価償却費	820	貸倒引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>4,143百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	4,143百万円	賞与引当金繰入額	293	退職給付費用	142	賃借料	1,452	減価償却費	1,209	貸倒引当金繰入額	10	役員賞与引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>7,620百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	7,620百万円	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	247	賃借料	2,401	減価償却費	1,895	貸倒引当金繰入額	28	役員賞与引当金繰入額	—
給与・賞与・雑給	3,523百万円																																											
賞与引当金繰入額	256																																											
退職給付費用	122																																											
賃借料	1,143																																											
減価償却費	820																																											
貸倒引当金繰入額	3																																											
役員賞与引当金繰入額	—																																											
給与・賞与・雑給	4,143百万円																																											
賞与引当金繰入額	293																																											
退職給付費用	142																																											
賃借料	1,452																																											
減価償却費	1,209																																											
貸倒引当金繰入額	10																																											
役員賞与引当金繰入額	12																																											
給与・賞与・雑給	7,620百万円																																											
賞与引当金繰入額	243																																											
退職給付費用	247																																											
賃借料	2,401																																											
減価償却費	1,895																																											
貸倒引当金繰入額	28																																											
役員賞与引当金繰入額	—																																											
※2	※2 貸倒引当金戻入益は、金銭債権の回収可能性が高まったため戻入したものであります。	※2																																										
※3	※3 損害保険金受入益は、「平成18年豪雪」による建物及び商品に係るものであります。	※3																																										
※4 固定資産除却損は、主に外食店舗改装及び閉店に伴う設備の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損は、主に小売店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損は、主に外食店舗閉店及び改装に伴う設備の除却によるものであります。																																										
※5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。	※5	※5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失、店舗厨房設備撤去費用及び店舗転貸契約により発生した損失などであります。																																										
※6	※6 災害損失の内訳は「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害によるものであります。	※6																																										
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	※7																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
※8 業務委託契約解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約の解除に伴い発生したものであります。	※8 _____	※8 業務委託契約等解除損は外食事業のフランチャイズ展開業務委託契約及びフランチャイズ契約の解除に伴い発生したものであります。
※9 _____	※9 _____	※9 契約違約金は小売店舗の新規出店開発計画の変更により発生したものであります。
※10 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※10 _____	※10 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式(注)	470	0	5	464
合計	470	0	5	464

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成18年8月20日	平成18年10月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年 8月20日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年 2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,444	現金及び預金勘定 3,372	現金及び預金勘定 2,450
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 5$
現金及び現金同等物 <u>3,434</u>	現金及び現金同等物 <u>3,367</u>	現金及び現金同等物 <u>2,445</u>

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)				前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
(有形固定資産) その他	852	467	384	(有形固定資産) その他	1,014	446	0	567	(有形固定資産) その他	905	432	472																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>384百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	128百万円	1年超	256	合計	<u>384百万円</u>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>567百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	159百万円	1年超	407	合計	<u>567百万円</u>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110	減損損失	0	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>472百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	143百万円	1年超	329	合計	<u>472百万円</u>	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152
1年内	128百万円																																										
1年超	256																																										
合計	<u>384百万円</u>																																										
支払リース料	76百万円																																										
減価償却費相当額	76																																										
1年内	159百万円																																										
1年超	407																																										
合計	<u>567百万円</u>																																										
支払リース料	110百万円																																										
減価償却費相当額	110																																										
減損損失	0																																										
1年内	143百万円																																										
1年超	329																																										
合計	<u>472百万円</u>																																										
支払リース料	152百万円																																										
減価償却費相当額	152																																										

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	154	242	87
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	154	242	87

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	57

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	162	302	140
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	162	302	140

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3
合計	32

(前連結会計年度末) (平成18年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	159	316	157
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159	316	157

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	3
合計	54

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="161 1234 566 1310"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
<p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成17年 8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成18年 8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年 2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	365,500	56,500
付与	—	—
失効	1,500	—
権利確定	364,000	—
未確定残	—	56,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	—	—
権利確定	364,000	—
権利行使	5,500	—
失効	—	—
未行使残	358,500	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年2月21日～平成17年8月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,266	4,750	2,943	776	42,736	—	42,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	7,666	—	223	7,898	△7,898	—
計	34,274	12,417	2,943	999	50,634	△7,898	42,736
営業費用	32,764	12,096	2,711	876	48,449	△7,907	40,541
営業利益	1,510	320	231	123	2,185	9	2,194

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

当中間連結会計期間（平成18年2月21日～平成18年8月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,443	5,135	3,099	792	49,471	—	49,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,356	—	467	8,833	△8,833	—
計	40,452	13,492	3,099	1,259	58,304	△8,833	49,471
営業費用	39,351	13,056	2,804	1,072	56,284	△8,842	47,442
営業利益	1,100	435	295	187	2,019	9	2,028

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の役員賞与に関する会計基準に記載の通り、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上しております。この引当金の計上により、当中間連結会計期間の「消去又は全社」について、営業費用が12百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

前連結会計年度（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,646	9,578	6,030	1,584	86,839	—	86,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	14,875	—	539	15,430	△15,430	—
計	69,662	24,453	6,030	2,124	102,270	△15,430	86,839
営業費用	67,527	23,917	5,492	1,877	98,814	△15,442	83,372
営業利益	2,134	536	537	247	3,455	11	3,467

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	1,423円10銭	1,500円91銭	1,443円46銭
1株当たり中間(当期)純利益	64円14銭	66円29銭	92円56銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	64円07銭	66円12銭	92円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,298	1,340	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	—	—	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,298	1,340	1,872
期中平均株式数(千株)	20,244	20,222	20,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	22	54	63
(うち新株予約権)	(22)	(54)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業	4,750	11.1	5,135	10.4	9,578	11.0
小売事業	34,266	80.2	40,443	81.8	69,646	80.2
ホームセンター部門	28,318	66.3	32,948	66.6	56,678	65.3
D I Y関連用品	7,163	16.8	8,370	16.9	14,247	16.4
家庭用品	9,278	21.7	10,916	22.1	20,310	23.4
カー・レジャー用品	3,370	7.9	3,965	8.0	6,656	7.7
園芸用品	8,403	19.7	9,613	19.4	15,273	17.6
その他	102	0.2	82	0.2	191	0.2
その他小売部門	5,948	13.9	7,495	15.2	12,968	14.9
外食事業	2,943	6.9	3,099	6.2	6,030	7.0
不動産事業	776	1.8	792	1.6	1,584	1.8
連結売上高	42,736	100.0	49,471	100.0	86,839	100.0



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年9月19日

上場会社名 **アークランドサカモト株式会社**
 コード番号 9842

上場取引所
 本社所在都道府県

東証第一部
 新潟県

(URL <http://www.arceland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人 TEL (0256) 33-6000
 決算取締役会開催日 平成18年9月19日 配当支払開始日 平成18年10月16日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年8月中間期の業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	38,813	(15.0)	1,859	(△5.3)	2,064	(△2.2)
平成17年8月中間期	33,754	(8.1)	1,963	(4.5)	2,111	(2.7)
平成18年2月期	67,508	(7.4)	2,973	(△11.7)	3,290	(△11.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	1,226	(0.4)	60	66
平成17年8月中間期	1,221	(3.9)	60	36
平成18年2月期	1,728	(△16.2)	84	39

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 20,222,811株 17年8月中間期 20,244,246株 18年2月期 20,232,558株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	64,485	28,376	44.0	1,402	96
平成17年8月中間期	56,137	27,001	48.1	1,335	31
平成18年2月期	60,650	27,339	45.1	1,350	96

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 20,226,276株 17年8月中間期 20,221,364株 18年2月期 20,220,800株
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 464,567株 17年8月中間期 469,479株 18年2月期 470,043株

2. 平成19年2月期の業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	73,000	3,625	2,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円38銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18年2月期	10.00	10.00	20.00
19年2月期(実績)	10.00	—	20.00
19年2月期(予想)	—	10.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(1) 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,203		2,040		1,333	
2. 受取手形	※3	665		536		648	
3. 売掛金		2,057		2,395		1,608	
4. たな卸資産		9,752		12,164		10,485	
5. その他		2,186		1,981		2,021	
6. 貸倒引当金		△ 10		△ 38		△ 9	
流動資産合計			16,854 30.0		19,079 29.6		16,088 26.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	16,990		25,015		20,497	
(2) 土地	※2	7,312		7,313		7,312	
(3) 建設仮勘定		4,380		29		4,882	
(4) その他		2,619		3,582		3,143	
有形固定資産 合計		31,303	55.8	35,940	55.7	35,835	59.1
2. 無形固定資産		1,811	3.2	1,871	2.9	1,855	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		427		427		427	
(2) 敷金・保証金		4,066		4,425		4,136	
(3) その他		1,984		2,894		2,612	
(4) 貸倒引当金		△ 312		△ 152		△ 306	
投資その他の 資産合計		6,164	11.0	7,594	11.8	6,870	11.3
固定資産合計			39,279 70.0		45,406 70.4		44,561 73.5
繰延資産合計			3 0.0		— —		— —
資産合計			56,137 100.0		64,485 100.0		60,650 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	7,308		8,350		6,003	
2. 買掛金		5,313		5,646		3,422	
3. 短期借入金	※2	3,144		9,079		8,466	
4. 未払法人税等		948		959		570	
5. 設備関係支払手形	※3	2,031		479		1,864	
6. 賞与引当金		218		234		205	
7. 役員賞与引当金		—		12		—	
8. 返品調整引当金		7		6		5	
9. ポイント費用 引当金		25		25		24	
10. その他		1,947		2,058		1,591	
流動負債合計			20,946 37.3		26,855 41.6		22,154 36.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,511		4,671		6,511	
2. 預り保証金		3,601		3,428		3,509	
3. 長期前受収益		63		58		60	
4. 退職給付引当金		399		433		413	
5. 役員退職慰労 引当金		610		610		610	
6. その他		1		51		51	
固定負債合計			8,189 14.6		9,253 14.4		11,157 18.4
負債合計			29,135 51.9		36,109 56.0		33,311 54.9
(資本の部)							
I 資本金			6,462 11.5		— —		6,462 10.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,601		—		6,601	
資本剰余金合計			6,601 11.8		— —		6,601 10.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		201		—		201	
2. 任意積立金		12,668		—		12,668	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,745		—		2,050	
利益剰余金合計			14,614 26.0		— —		14,919 24.6
IV その他有価証券評価 差額金			52 0.1		— —		85 0.1
V 自己株式			△ 729 △1.3		— —		△ 730 △1.2
資本合計			27,001 48.1		— —		27,339 45.1
負債・資本合計			56,137 100.0		— —		60,650 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,462	10.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,601	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,601	10.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	201	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	58	—	—	—
別途積立金		—	—	13,900	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,762	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,922	24.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 722	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	28,264	43.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	79	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	32	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	111	0.2	—	—
純資産合計		—	—	28,376	44.0	—	—
負債・純資産合計		—	—	64,485	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日		当中間会計期間 自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,754	100.0		38,813	100.0		67,508	100.0
II 売上原価			24,033	71.2		27,665	71.3		48,340	71.6
売上総利益			9,721	28.8		11,148	28.7		19,167	28.4
III 割賦販売未実現利益 戻入			5	0.0		—	—		5	0.0
売上実現総利益			9,726	28.8		11,148	28.7		19,173	28.4
IV 販売費及び一般 管理費			7,763	23.0		9,288	23.9		16,199	24.0
営業利益			1,963	5.8		1,859	4.8		2,973	4.4
V 営業外収益	※1		177	0.5		243	0.6		387	0.6
VI 営業外費用	※2		29	0.1		38	0.1		70	0.1
経常利益			2,111	6.2		2,064	5.3		3,290	4.9
VII 特別利益	※3		6	0.0		172	0.4		12	0.0
VIII 特別損失	※4		9	0.0		131	0.3		270	0.4
税引前中間 (当期)純利益			2,108	6.2		2,105	5.4		3,032	4.5
法人税、住民税 及び事業税	※6	908			891			1,285		
法人税等調整額	※6	△ 21	886	2.6	△ 12	879	2.3	17	1,303	1.9
中間(当期) 純利益			1,221	3.6		1,226	3.1		1,728	2.6
前期繰越利益			523			—			523	
中間配当額			—			—			202	
中間(当期)未処 分利益			1,745			—			2,050	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	—	6,601	201	68	12,600	2,050	14,919	△ 730	27,253	85	—	85	27,339
中間会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し	—	—	—	—	—	△ 9	—	9	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—	—	—	—	1,300	△1,300	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 202	△ 202	—	△ 202	—	—	—	△ 202
利益処分による役員賞 与	—	—	—	—	—	—	—	△ 21	△ 21	—	△ 21	—	—	—	△ 21
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,226	1,226	—	1,226	—	—	—	1,226
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	8	8	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	32	26	26
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△ 9	1,300	△ 287	1,002	8	1,011	△ 6	32	26	1,037
平成18年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	58	13,900	1,762	15,922	△ 722	28,264	79	32	111	28,376

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定）、時価のないも のについては、総平均法に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用す るものを除く）</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定）、時価のないも のについては、総平均法に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 本社工屋、流通センター及 びパワーセンターのテナン ト棟に係る有形固定資産に ついては定額法、その他の 有形固定資産については定 率法。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（建物附 属設備は除く。）について は、すべて定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、商法の規定に基づ き3年均等償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費は、商法の規定に基づ き3年均等償却しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(7) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 667 759 734"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等前中間純利益は、24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,344百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>当中間会計期間より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より割賦販売にかかる売上計上基準について、割賦販売取引高の重要性が乏しくなったため、割賦基準による収益認識から販売基準による収益認識に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年 1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当中間会計期間の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,761百万円	14,854百万円	13,714百万円
※2. 担保に供している資産			
建物	2,203百万円	2,089百万円	2,142百万円
土地	1,693	1,693	1,693
計	<u>3,896百万円</u>	<u>3,782百万円</u>	<u>3,835百万円</u>
上記に対応する債務			
長期借入金 (内1年以内返済予定 額)	4,313百万円 (1,962)	5,101百万円 (2,187)	6,194百万円 (2,187)
※3. 期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当期 末日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。	中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当期 末日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。	――
	受取手形 29百万円 支払手形 2,094百万円 設備関係支払手形 15百万円	受取手形 24百万円 支払手形 2,307百万円 設備関係支払手形 138百万円	
4. 保証債務	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,103百万円 (うちリース物件借入に対する 保証 3百万円) 宮元屋ムサン株式会社 325百万円	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,250百万円 (うちリース物件借入に対する 保証 一百万円) 宮元屋ムサン株式会社 240百万円	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,402百万円 (うちリース物件借入に対する 保証 2百万円) 宮元屋ムサン株式会社 325百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 仕入割引 56 受取手数料 41 受取開発負担金 2 リベート収入 35	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 仕入割引 65 受取手数料 40 受取開発負担金 19 リベート収入 43	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 仕入割引 126 受取手数料 82 受取開発負担金 8 リベート収入 76
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 48百万円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 一百万円 テナント退店収 入 2	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 140百万円 テナント退店収 入 —	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 一百万円 テナント退店収 入 7
※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 0百万円 電話加入権評価 損 8 貸倒引当金繰入 額 — 契約違約金 —	※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 33百万円 電話加入権評価 損 8 貸倒引当金繰入 額 25 契約違約金 — 減損損失 24	※4 特別損失の主要項目 建物等除却損 21百万円 電話加入権評価 損 8 貸倒引当金繰入 額 45 契約違約金 150
※5 _____	※5 減損損失 当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。	※5 _____

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																		
<p>※6 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="181 622 560 730"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>96</td> </tr> </table>	有形固定資産	795百万円	無形固定資産	10	長期前払費用	96	<p>※6 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="614 622 992 730"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>95</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,141百万円	無形固定資産	11	長期前払費用	95	<p>※6 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1046 622 1425 730"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,784百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>194</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,784百万円	無形固定資産	23	長期前払費用	194
有形固定資産	795百万円																			
無形固定資産	10																			
長期前払費用	96																			
有形固定資産	1,141百万円																			
無形固定資産	11																			
長期前払費用	95																			
有形固定資産	1,784百万円																			
無形固定資産	23																			
長期前払費用	194																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	470	0	5	464
合計	470	0	5	464

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

(リース取引)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>350</td> <td>202</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> <td>217</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	350	202	147	その他	32	14	18	計	382	217	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>230</td> <td>142</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>21</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288</td> <td>164</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	230	142	88	その他	57	21	35	計	288	164	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>233</td> <td>123</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273</td> <td>141</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	233	123	109	その他	39	17	22	計	273	141	132
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
工具器具備品	350	202	147																																																												
その他	32	14	18																																																												
計	382	217	165																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	230	142	88																																																												
その他	57	21	35																																																												
計	288	164	123																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	233	123	109																																																												
その他	39	17	22																																																												
計	273	141	132																																																												
	(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産ー4. その他」に計上されております。	(注) 1. 同 左 2. 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	106	計	165百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	73	計	123百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	80	合計	132百万円																																										
1年内	59百万円																																																														
1年超	106																																																														
計	165百万円																																																														
1年内	50百万円																																																														
1年超	73																																																														
計	123百万円																																																														
1年内	51百万円																																																														
1年超	80																																																														
合計	132百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72																																																
支払リース料	37百万円																																																														
減価償却費相当額	37																																																														
支払リース料	56百万円																																																														
減価償却費相当額	56																																																														
支払リース料	72百万円																																																														
減価償却費相当額	72																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,335円31銭 1株当たり中間純利益 60円36銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 60円29銭	1株当たり純資産額 1,402円96銭 1株当たり中間純利益 60円66銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 60円50銭	1株当たり純資産額 1,350円96銭 1株当たり当期純利益 84円39銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 84円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,221	1,226	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	—	—	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,221	1,226	1,707
期中平均株式数(千株)	20,244	20,222	20,232
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	—
普通株式増加数(千株)	22	54	63
(うち新株予約権)	(22)	(54)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。